

平成29年度12月議会の補正予算について

補正予算

[人件費関係]

- ・ 人事院勧告に基づく給料、勤勉手当などの増額分のほか4月の人事異動に対応する人件費の整理や退職手当を含む人件費等を計上する。

一般会計（補正5号）

補正額 1億5,088.9万円 補正後予算額 533億2,445.3万円

- ・ 職員給与増額分等のほか、人事異動による調整額

特別会計

国民健康保険事業（補正2号）

補正額 521.4万円 補正後予算額 153億8,871.5万円

- ・ 職員給与増額分等のほか、人事異動による調整額

介護保険事業（補正2号）

補正額 ▲1,643.7万円 補正後予算額 99億6,591万円

- ・ 職員給与増額分等のほか、人事異動による調整額

後期高齢者医療事業（補正1号）

補正額 ▲7.5万円 補正後予算額 27億3,399.4万円

- ・ 職員給与増額分等のほか、人事異動による調整額

特別会計合計補正額 ▲1,129.8万円 補正後予算額 280億8,861.9万円

企業会計

水道事業（補正2号）

補正額 ▲3,443.2万円 補正後予算額 50億7,638.4万円

- ・ 職員給与増額分等のほか、人事異動による調整額

下水道事業（補正1号）

補正額 4,394.4万円 補正後予算額 85億7,403.6万円

- ・ 職員給与増額分等のほか、人事異動による調整額

企業会計合計補正額 951.2万円 補正後予算額 136億5,042万円

[事業関係]

一般会計（補正6号）

- ・7月豪雨及び台風災害に対する復旧費、学童保育所の事業委託料・私立保育園の運営費について国の単価改正等への対応のほか、福祉分野における平成30年度の制度改正に対応するためのシステム改修経費などの費用を計上する。

補正額	4億7,311.7万円	補正後予算額	537億9,757万円
-----	-------------	--------	-------------

特別会計

- ・前年度に受入れた国庫負担金などの返還金のほか福祉分野における平成30年度の制度改正に対応するためのシステム改修経費を計上する。

国民健康保険事業（補正3号）

補正額	8,010.1万円	補正後予算額	154億6,881.6万円
-----	-----------	--------	---------------

介護保険事業（補正3号）

補正額	1億1,120万円	補正後予算額	100億7,710万円
-----	-----------	--------	-------------

特別会計合計補正額	1億9,130.1万円	補正後予算額	255億4,591.6万円
-----------	-------------	--------	---------------

企業会計

- ・下水道事業普及拡大に伴い、事前調査と現地確認の業務への対応のための費用を計上する。

下水道事業（補正2号）

補正額	88.5万円	補正後予算額	85億7,492.1万円
-----	--------	--------	--------------

補正予算の主な事業

- 1 中央集権型から全員参加型の市政に**
- 1 男女共同参画推進事業費** **31.4 万円**
 - ・家事参画促進に向けた「簡単料理参画セミナー」を開催する経費
(三重県文化振興事業団の助成金)

- 2 命を守ることが最優先**
- 1 7月豪雨及び台風災害への対応** **4,880.9 万円**
 - ・道路及び水路等の陥没や崩落、小学校・中学校・幼稚園の雨漏り等被害への対応経費
- 2 共同生活援助給付費** **1,346 万円**
 - ・市内事業所の増加に伴う給付費の増額
- 3 児童通所支援給付費** **3,950 万円**
 - ・市内事業所の増加及びサービス利用者の増加に伴う給付費の増額
- 4 病院整備費交付金** **4,517.1 万円**
 - ・みえ森と緑の県民税を活用し、桑名市総合医療センターの什器を整備

- 3 こどもを3人育てられるまち**
- 1 放課後児童対策事業費** **2,772.3 万円**
 - ・学童保育所の事業委託料を国の単価改正及び児童数の実績等に合わせ増額
- 2 私立保育園施設運営費** **1億4,054.3 万円**
 - ・私立保育園の運営費について国の単価改正により福祉施設措置費を増額

- 4 桑名をまちごと「ブランド」に**
- 1 農地中間管理事業費** **29.1 万円**
 - ・農地中間管理機構を利用し、農地の集積を目指す地域等に対する協力金
(県補助事業)

その他

国県支出金等返還金

- ・前年度の補助事業の精査による国県支出金等返還金などの費用

社会保障・税番号システム（マイナンバー制度）への対応

- ・日本年金機構との情報連携
- ・旧姓併記に係るシステム対応